

平成 22 年 5 月号

ぎふ農業会議だより

5 月 27 日 平成 22 年度全国農業委員会会長大会開催される

- 新たな農地制度の適正な運用と農業委員会活動の強化を目指して -

東京都日比谷公会堂において、標記大会が開催され、本県からも 11 名の農業委員会長と事務局など 16 名が参加し、総勢約 2000 名で盛大に開催された。以下の 5 議案の決議と 1 つの特別決議が行われた。

農業者が希望と誇りを持てる「食料・農業・農村基本計画」実現のための政策提案決議

口蹄疫の早期終息と復興に向けた緊急要請決議

WTO 農業交渉等に関する要請決議

新たな農地制度の適正な執行と農業委員会活動の強化に関する申し合わせ決議

「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

特別決議

第 21 回農業委員統一選挙に関する特別決議

決議に当たって、政策提案決議においては「中山間地等直接支払制度」の樹園地単価設定や、WTO 交渉におけるミニマム・アクセス米の「義務的輸入」とする政府統一見解との認識に対する議論など、活発に議論が行われ、いずれの議案も満場一致で採択された。また、宮崎県農業会議会長から提案された口蹄疫の早期終息と復興に向けた緊急要請決議については大変悲惨な状況が報告され、早期対応を国に強く要請するとともに、全国農業会議所を先頭に義援金活動を展開することが決議された。

平成 22 年 5 月 28 日

岐 阜 県 農 業 会 議

ぎふ農業会議だより

平成22年5月28日
岐阜県農業会議

<内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県シカタク庁舎、 058-268-2527 (担当;羽賀)>

4月常任会議員会議を開催

- 農地転用許可申請 247件、約 182千㎡について意見答申 -

農業会議は、4月28日、岐阜市内の福祉・農業会館において、常任会議員会議を開催しました。

この会議では、県知事ほか8市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行いました。

なお、今月から新たに、揖斐川町と白川町が権限移譲を受けました。

4月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおりです(面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがあります)。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	50 件	20,421 ㎡	143 件	100,178 ㎡	193 件	120,599 ㎡
羽島市	0 件	0 ㎡	4 件	702 ㎡	4 件	702 ㎡
各務原市	3 件	1,209 ㎡	3 件	551 ㎡	6 件	1,760 ㎡
高山市	3 件	2,891 ㎡	4 件	828 ㎡	7 件	3,719 ㎡
岐阜市	3 件	2,252 ㎡	6 件	32,864 ㎡	9 件	35,116 ㎡
川辺町	1 件	506 ㎡	3 件	1,398 ㎡	4 件	1,904 ㎡
郡上市	4 件	2,078 ㎡	10 件	3,769 ㎡	14 件	5,847 ㎡
揖斐川町	3 件	5,647 ㎡	5 件	2,204 ㎡	8 件	7,851 ㎡
白川町	0 件	0 ㎡	2 件	4,278 ㎡	2 件	4,278 ㎡
県計	67 件	35,004 ㎡	180 件	146,772 ㎡	247 件	181,776 ㎡

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか8市町長等に答申をしました **<別紙1・2参照>**。

なお、4月における3,000 m²以上の大規模転用案件は5件(55,415 m²)、砂利採取案件は4件(21,567 m²)でした。

農業委員会等事務局長・担当者合同会議を開催

- 地域担い手協、地域耕作放棄地対策協との合同開催 -

農業会議は、4月30日、農業委員会・地域担い手育成総合支援協議会・地域耕作放棄地対策協議会の事務局長・担当者合同会議を岐阜市内の県民ふれあい会館において開催しました。

この会議は、改正農地法等の徹底、農業委員会事務の適正な執行と活動強化を主なねらいとして開催したものです。

具体的には、改正農地法のポイントと審議上の留意点、農業委員会の総会議事録の作成、及び活動計画の作成・点検等、農地制度実施円滑化事業費補助金の活用、平成22年度の農業会議等の活動などの7項目に関して、全国農業会議所、県農業振興課、農業会議の各職員が説明し、理解と積極的な取り組みを求めました。

また、今年度の担い手育成総合支援協議会、耕作放棄地対策協議会の活動内容、交付金の活用についての留意点などについて説明しました。

経営構造コンダクター会議、市町村推進会議を開催

- 22年度は4市を対象に、経営構造対策のフォロー活動を実施 -

農業会議は5月11日に、経営構造コンダクター会議を岐阜市内の県民ふれあい会館において開催しました。

この会議は市町村がこれまでに取り組んだ経営構造対策について、農業会議がそれぞれの事業主体の事業目標に対する現状と課題等を把握し、課題解決に向けて助言等のフォロー活動を行うため、委嘱している5名の経営構造コンダクターで、21年度の経営管理支援の実績と、今年度の経営管理現地支援の持ち方等について協議を行いました。

会議ではコンダクターから、現地支援当日によりの確な提案ができるように事前により早く情報提供や、提案事項の趣旨の徹底を図ることなどの申し合わせが行われました。また、5月25日には、コンダクター会議を踏まえて、今年度の具体的な支援活動の実施計画について、市担当者を対象に経営構造対策事業等市町村推進会議をシンクタンク庁舎で開催しました。

農業者年金担当者会議を開催

- 農業委員会・JAの担当者を対象に加入推進目標へ向けた会議 -

農業会議は5月24日に、羽島市文化センターにおいて、県農協中央会との共催により、農業委員会・JA合同農業者年金担当者会議を開催しました。

会議では、「農業者年金加入推進目標必達」をめざすため、加入推進の取り組み方針、具体的な方策について検討しました。特に市町村、農協が農業者年金から業務委託を請け負う諸業務に対する留意点や年金加入・受給者の支援事務や相談活動についての留意点について徹底を図りました。

また、22年度の加入推進に当たっては、認定農業者数などから市町村別・農協別の加入目標数を決定し、農業委員会、農協、農業会議、県農協中央会が一体となって推進することを確認しました。

<別紙3参照>

今後の主な会議・研修会等の予定

月 日	会議・研修会名等
6/3	農業委員会新任者研修会（羽島市文化センター）
6/6	ぎふアグリチャレンジフェア 10（県民ふれあい会館）
6/8	農地基本台帳システム新任担当者操作研修会（長良川国際会議場）
6/9	岐阜県農業法人協会総会（県シンクタンク）
6/27	ぎふアグリチャレンジフェア 10（高山市民文化会館）
6/28	岐阜県農業会議総会（長良川国際会議場） 常任会議員会議（長良川国際会議場）
11/10	全国認定農業者サミット（島根県出雲市）
12/2	全国農業委員会会長代表者集会（東京・九段会館）

各種講座・会議などの詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局もしくは県担い手育成総合支援協議会、県耕作放棄地対策協議会へお問い合わせください。

全国の動きから

規制・制度改革分化会の中段階の検討状況

- 農業ワーキンググループの見直し検討内容 -

行政刷新会議の「規制・制度改革分化会」(会長 = 大塚耕平内閣府副大臣)は4月30日、「中間段階の検討状況」を示しました。「意欲ある多様な農業者の参入促進」などが視点の農業ワーキンググループ(WG)は、検討項目の中に農業生産法人要件のさらなる緩和など農地制度関連の規制のほか、農業委員会、農協、農業共済組合など農業団体の在り方に絡む見直しを数多く盛り込みました。

主な検討項目は17項目に整理されていますが、農業委員会関係分として農業生産法人の要件緩和 農業振興地域の整備に関する法律の見直し 農業委員会の在り方の見直し 農地の賃借の許可の迅速化 農地法の規制緩和についてなどが検討テーマとして取り上げられています。農業委員会を取り巻く状況も厳しい状況にあります。

今後については、さらに検討を進めるとともに、担当政務三役が各省庁の政務三役と調整を行うこととし、本年6月を目処に対処方針をまとめることとしています。議論の中身について、生産現場からかけ離れた議論にならないように注視していく必要があります。

お勧め・新刊 全国農業図書

2009年版 全国農業新聞 縮刷版 (21-50 B4版 3,500円)

農家の経営承継と相続税・贈与税納税猶予制度のあらまし

(21-49 A4版 400円)

農業者年金加入推進事例集

(21-48 A4版 700円)

平成21年度版 農地の利用集積ハンドブック (21-47 A5版 700円)

相続等によって農地の権利を取得したときは・・・

「農業委員会への届出」が必要です(リーフ) (21-46 A4版 20円)

戸別所得補償モデル対策の概要とポイント(リーフ)(21-45 A4版 150円)

発刊予定の全国農業図書

- 2010 年度版 しっかり積み立て、がっちりサポート 安心して豊かな老後
を 農業者年金（リーフ） (22-01 A4 版 45 円)
- 2010 年度版 しっかり積み立て、がっちりサポート 安心して豊かな老後
を 農業者年金 - 年金の仕組みと政策支援 - (リーフ) (22-02 A4 版 90 円)
- 平成 22 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制
(22-03 A5 版 700 円)
- 農業の従業員採用・育成マニュアル 第 2 版 (22-04 A 4 版 2500 円)
- はじめてみませんか 農地・水・環境保全向上対策 第 2 版
(22-05 A4 版 500 円)
- 家族経営協定最前線 (22-06 A5 版 未定)
- 中山間地域等直接支払制度（第 3 期対策）のあらまし
(22-07 A4 版 70 円)
- 四訂 わかりやすい農地転用許可制度の手引き (B5 版 800 円)
- 四訂 農地転用許可・農業振興地域制度マニュアル (A4 版 450 円)
- 農業振興地域制度のあらまし（リーフ） (A4 版 90 円)
- 農地の貸借・売買（リーフ） (A4 版 70 円)
- 平成 22 年度版 耕作放棄地解消活動事例集 (A4 版 500 円)
- 農地利用集積円滑化事業（リーフ） (A4 版 70 円)
- 2010 年版 青色申告から経営改善につなぐ勘定科目別農業簿記マニユ
アル (A4 版 2000 円)
- 農地等の相続税・贈与税納税猶予制度（リーフ） (A4 版 未定)
- 2010 年度版 認定農業者になりませんか（リーフ） (A4 版 70 円)

全国農業新聞は農業委員会系統組織が発行する週刊紙

- 農業委員会の活動情報をお寄せください -

全国農業新聞は、農業委員会系統組織が発行する週刊の農業専門紙です。紙面は、「解説に力点をおいたニュース報道と企画編集」「農政・農業・農村の動きや問題」等について、特徴ある週刊新聞として農業者の視点で長年発行してきていますが、「農業委員会と地域の農業者・消費者との絆づくり」、「各種検討会や研修会等の資料・参考文献」等としても幅広く活用いただける新聞です。

発行は月4回、金曜日発行で、購読料は月600円（年7,200円）です。

農業委員会系統組織の活動等に対する理解・支援をいただくため、農業後継者、農村の女性等、男女を問わず地域の農業に携わる方々のほか、異業種の方々にも購読者を拡大しましょう。

農業委員1名当たり、 新規購読者1名確保運動

農業委員会別全国農業新聞購読目標

< 別紙4参照 >

農業委員会が日頃取り組まれている活動の情報を
お寄せください。